

2014年9月22日 全17頁

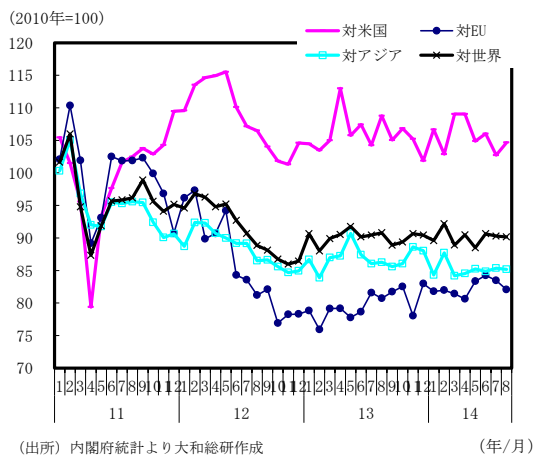
## 経済指標の要点（8/20～9/19 発表統計分）

エコノミック・インテリジェンス・チーム  
エコノミスト 久後 翔太郎  
永井 寛之

### [要約]

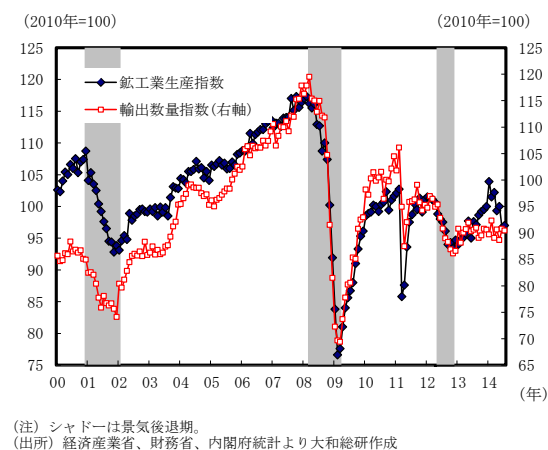
- 7月の企業関連の指標は、緩やかな持ち直しの動きを示す内容であった。鉱工業生産指数は前月比+0.4%と2ヶ月ぶりに上昇した。輸出数量指数(内閣府による季節調整値)は前月比▲0.4%と低下した。機械受注(船舶・電力を除く民需)(季節調整値)は、前月比+3.5%と2ヶ月連続で増加。先行きは、輸出の増加が生産を下支えする見込みである。企業収益の改善と設備投資の不足感の強まりから、機械受注も増加基調が続くとみている。
- 7月の家計関連の指標は、個人消費では反動減から緩やかに回復ペースが鈍化していることが示され、雇用環境に関しては回復傾向が一服していることが確認された。実質消費支出は季節調整済み前月比▲0.2%と減少した。振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出(除く住居等)で見ても、同▲0.8%の減少であった。完全失業率(季節調整値)は前月から0.1%pt上昇し、3.8%となった。有効求人倍率(季節調整値)は前月から横ばいの1.10倍であった。先行きは、労働需給のタイト化が賃金上昇をもたらす見込みである。所得環境が改善に向かうことで、個人消費も消費税増税後の反動減から増加基調に復するとみている。
- 9月30日に公表される労働力調査と一般職業紹介では、雇用情勢の改善度合いを見極めたい。このところ、失業率は上昇が続き、有効求人倍率や新規求人倍率は頭打ちとなっている。これには、消費税率引き上げに伴う内需の低迷から、生産調整の影響を受けて労働需給が緩和していることが影響している可能性がある。しかし、増税の影響が一巡し内需が回復に向かうことで、このような状況は徐々に緩和される見込みである。このため、8月の雇用関連統計では雇用情勢が改善傾向へ復するか否か、に注目している。先行きを占う意味では、日銀短観で公表される雇用人員判断 DI(先行き)も注目度が高い。有効求人倍率との連動性が高く、企業が先行きの労働需給をどのように見通しているかを確認したい。

## 相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



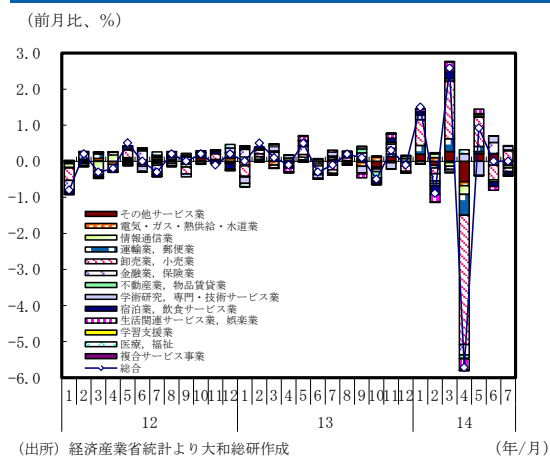
8月の貿易統計によると、輸出が伸び悩み、先行きの貿易収支の改善に対しても楽観視できない内容となった。輸出金額は前年比▲1.3%と、2ヶ月ぶりのマイナスである。輸出数量指数を季節調整値で見ると(季節調整は大和総研による)、前月比▲0.9%と3ヶ月ぶりの低下となった。輸出数量は依然として横ばい圏での推移が続いている。地域別の動向を見ると、米国向け(同+0.7%)では輸出数量の増加が見られたものの、EU向け(同▲1.6%)、アジア向け(同▲0.2%)の減少が全体の足を引っ張った。低下幅の大きかったEU向けについては、電気機器の輸出が引き続き低調だった模様であり、ウクライナ情勢の影響が域内貿易に対してマイナスに作用している可能性がある。8月の輸入金額は、前年比▲1.5%と3ヶ月ぶりのマイナスとなった。この結果、貿易収支は▲9,485億円と26ヶ月連続の赤字となったものの、赤字幅は前年(▲9,714億円)よりも小幅に縮小した。

## 鉱工業生産と輸出数量



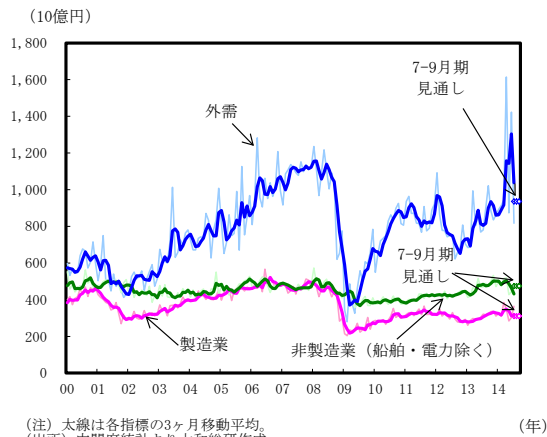
7月の鉱工業生産指数(季節調整値)は、前月比+0.4%と2ヶ月ぶりに上昇した。ただし、先月の大幅な落ち込みに照らすと、7月の増加幅は限定的であり、鉱工業生産は2014年1月をピークに減少傾向となっている。業種別には、全16業種中、10業種で上昇が見られた。生産全体への寄与を見ると、はん用・生産用・業務用機械工業(前月比+6.3%)、石油・石炭製品工業(同+3.1%)、プラスチック製品工業(同+0.5%)による押し上げが大きかった。一方、輸送機械工業(同▲2.2%)、化学工業(同▲1.8%)、情報通信機械工業(同▲6.9%)の低下が全体を押し下げた。製造工業生産予測調査では、8月の生産計画は前月比+1.3%、9月は同+3.5%となり、先行きについては持ち直しを見込む結果となっている。特に、足下生産の減少が続いている輸送機械工業が4ヶ月ぶりの増加を見込んでいる点は好材料である。

## 第3次産業活動指数の要因分解



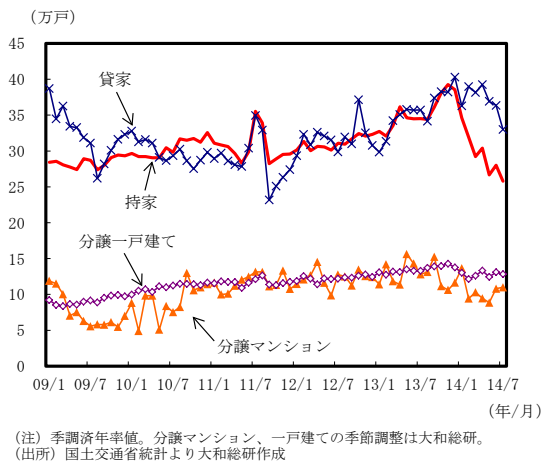
7月の第3次産業活動指数(季節調整値)は、前月比0.0%と2ヶ月連続で横ばいであった。業種別に見ると、「卸売業、小売業」が前月比+1.3%と上昇した。百貨店販売が低調であったことなどから小売業は低下したものの、「飲食料品卸売業」を中心に卸売業が好調であった。「学術研究、専門・技術サービス業」は同+1.9%と上昇した。建設コンサルタントの契約金額が増加したことが主な要因である。他にも、「不動産業、物品賃貸業」(同+0.2%)、「医療、福祉」(同+0.1%)などの上昇が全体を押し上げた。一方、「金融業、保険業」(同▲1.0%)、「宿泊業・飲食サービス業」(同▲1.5%)などの低下が全体を押し下げた。天候不順により外食を手控える動きがみられたため、「食堂、レストラン、専門店」が低下したことが下押し圧力となった。

## 需要者別機械受注



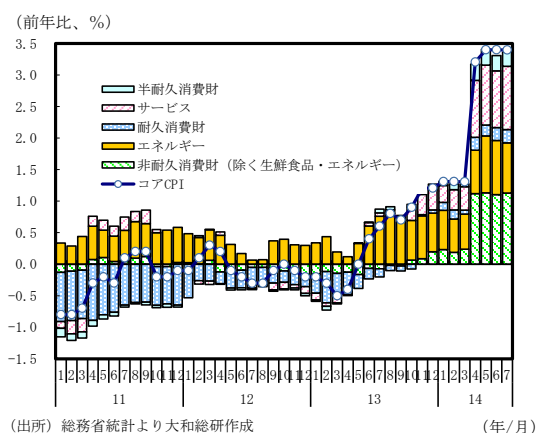
2014年7月の機械受注統計、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比+3.5%と増加した。4月（同▲9.1%）、5月（同▲19.5%）の大幅な減少に照らすとやや力強さに欠けるものの、2ヶ月連続で増加しており、機械受注は持ち直しの兆しが見られている。業種別に見ると製造業は前月比+20.3%と、2ヶ月連続で増加。増加幅が非常に大きく、4月（同▲9.4%）、5月（同▲18.6%）の減少をほぼ取り戻した格好。内訳を見ると、化学（同+185.8%）、一般機械（同+21.3%）、石油製品・石炭製品（同+223.4%）などの増加が全体を押し上げた。多くの業種で増加し、製造業では持ち直しつつある。非製造業（船舶・電力を除く）は前月比▲4.3%と2ヶ月ぶりの減少となった。建設業（同▲12.4%）、リース業（同▲27.5%）、不動産業（同▲25.5%）の減少が全体を押し下げた。

## 住宅着工戸数 利用関係別推移



7月の新設住宅着工戸数（季節調整値）は、前月比▲5.0%と2ヶ月ぶりに減少し、季節調整値年率換算値で見ると83.9万戸となった。利用関係別に見ると、持家が前月比▲7.9%と2ヶ月ぶりに減少した。反動減の影響により年明けから続く急激な減少に依然として歯止めがかかっていない。貸家は同▲9.2%と減少した。足下で減少ペースが加速しているものの、2015年1月の相続税法改正に向けた相続税対策により、賃貸住宅の建設を進める動きが続いている模様であり、高水準を維持している。分譲住宅は同▲1.2%と減少した。分譲戸建ては横ばいの動きとなっているが、分譲マンションでは持ち直しの動きがみられる。住宅着工の先行きについては、2015年10月の二度目の増税に向けて再度駆け込み需要が生じる可能性が高いため、徐々に増加基調に転じるとみている

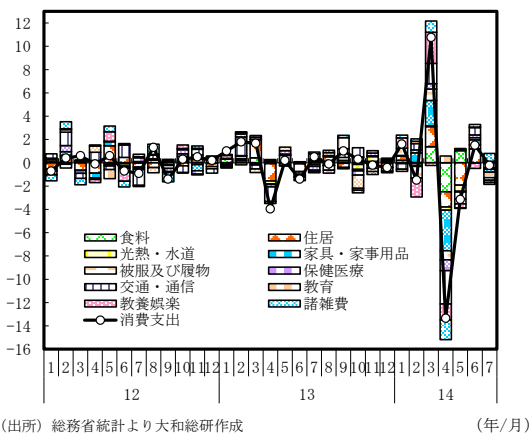
## 全国コアCPIの財別寄与度分解



2014年7月の全国CPI（除く生鮮食品、以下コアCPI）は前年比+3.3%と、市場コンセンサス（同+3.3%）通りの結果となった。消費税を除くベース（大和総研による試算値、以下同様）でみると、前年比+1.4%と前月（同+1.3%）から上昇幅が小幅に拡大。季節調整値の推移も併せて考えると、消費税率引き上げの影響を除いても底堅く推移していると評価できる。財別に見ると、耐久消費財（同+1.5%）は前月から上昇幅は変わらなかった。一方、半耐久消費財（同+0.6%）及びコア非耐久消費財（除く生鮮食品）（同+2.7%）は前月から上昇幅が小幅に縮小した。後者では、電気代が前年に大きく上昇した裏の影響に加え、燃料費調整制度によって単価が引き下げられたことが主な要因。一方、サービス（同+0.6%）は前月から上昇幅が拡大した。携帯通信大手3社が6月から8月にかけて通話料定額制を導入したことを背景に、「携帯電話通信料」の前年比マイナスが継続した一方で、「高速自動車国道料金」、「航空運賃」、「自動車保険料（任意）」が押し上げに寄与した。

## 実質消費支出の項目別寄与度

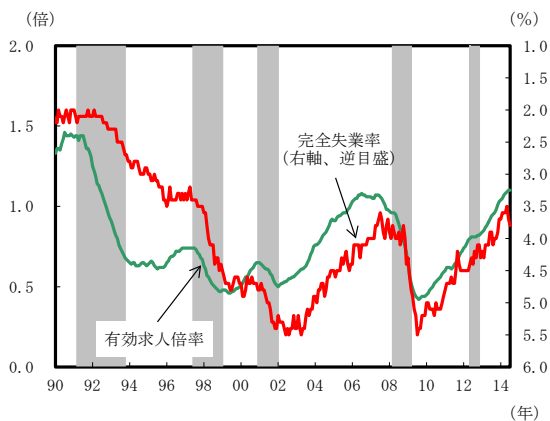
(前月比、%)



(出所) 総務省統計より大和総研作成

(年/月)

## 完全失業率と有効求人倍率



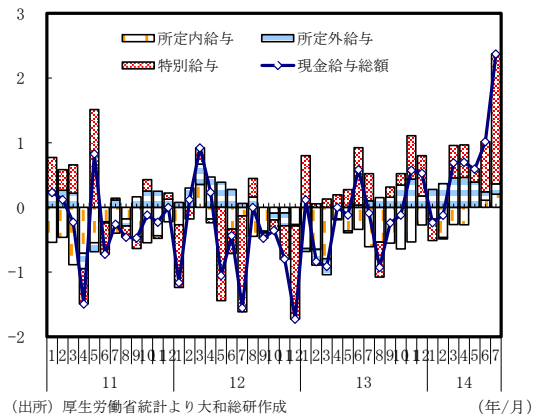
(注1) シャドローは景気後退期。

(注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補充推計値。

(出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

## 現金給与総額 要因分解

(前年比、%)



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

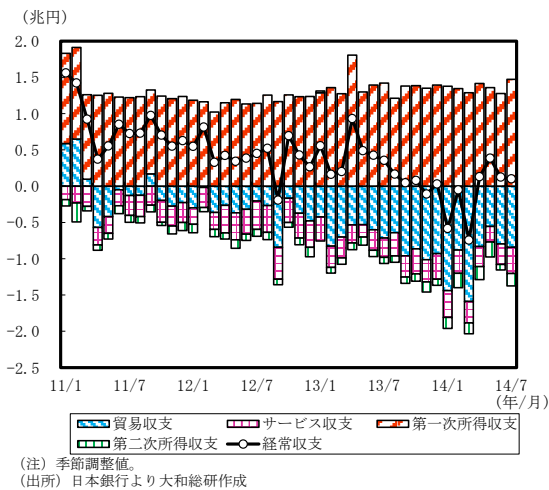
(年/月)

2014年7月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比▲0.2%と減少した。振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出（除く住居等）で見ても、同▲0.8%の減少であった。費目別に見ると、幅広い費目で減少しており、消費税率引き上げから緩やかな回復を続けていた消費は、回復ペースが鈍化した模様だ。中でも、「被服及び履物」（前月比▲10.2%）、「食料」（同▲1.6%）、「保健医療」（同▲4.9%）、「家具・家事用品」（同▲5.9%）などの減少が全体を押し下げた。「家具・家事用品」については、室内装備・装飾品や寝具類が減少に寄与したとみられる。ただし、家庭用耐久財については底入れの動きがみられること、家事用消耗品については増加傾向で推移しており、家庭内在庫が徐々に減少しているとみられることなどポジティブな要因もあった。一方、教養娯楽耐久財は冴えない。消費税率の引き上げに加え、Windows XPのサポート切れに伴う駆け込み需要も発生した「パーソナルコンピューター」は減少が続いている。

2014年7月の完全失業率(季節調整値)は、前月から0.1%pt上昇し、3.8%となった。失業率の上昇は2ヶ月連続であり、雇用環境の改善傾向が一服した格好。就業者は前月から横ばい。就業者数は前月差▲6万人と、3ヶ月ぶりに減少した。ただし、雇用者数は前月差+18万人と3ヶ月連続で増加しており、自営業主・家族従業者の減少が就業者数を押し下げている。就業者数が減少する中、失業者数は同+4万人と2ヶ月連続の増加となったが、雇用者数の増加基調が続いていることに鑑みると、7月の失業率の悪化は数字ほどには内容は悪くない。一般職業紹介状況によると、2014年7月の有効求人倍率(季節調整値)は前月から横ばいの1.10倍となった。一方、新規求人倍率は前月から▲0.01pt低下し1.66倍であった。求人倍率は高水準での推移が続いているという状況には大きな変化は見られないものの、雇用環境改善が足踏みしていることを確認させる内容であった。

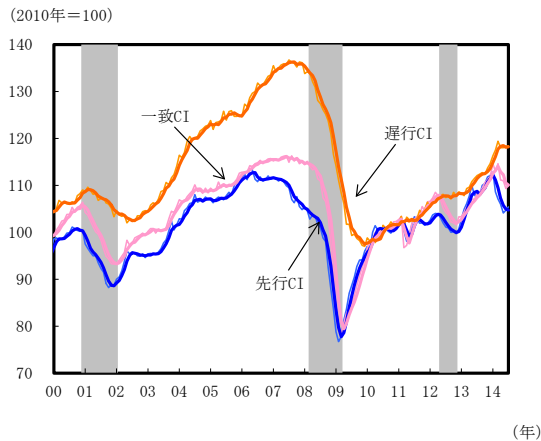
7月の毎月勤労統計によると、現金給与総額は前年比+2.4%となり、1997年1月以来の高い伸び率を記録した。特別給与が同+7.3%と大幅に増加したことが、現金給与総額を押し上げた。所定内給与は同+0.3%となり、2ヶ月連続で前年を上回った。パートタイム労働者比率の上昇(前年差+0.38%pt)が依然押し下げ要因となっているものの、一般労働者(前年比+0.6%)、パートタイム労働者(同+0.9%)ともに所定内給与上昇の動きが見られた。所定外給与は同+3.6%と増加した。増税後も、所定外労働時間が依然前年を上回っていることで、所定外給与が押し上げられている。ただし、生産の弱含みを反映し、季節調整値で見ると所定外労働時間は3月をピークに減少傾向にある。消費税率の引き上げを主因に物価が大幅に上昇したため、実質賃金は同▲1.7%と大幅に減少した。

経常収支の推移



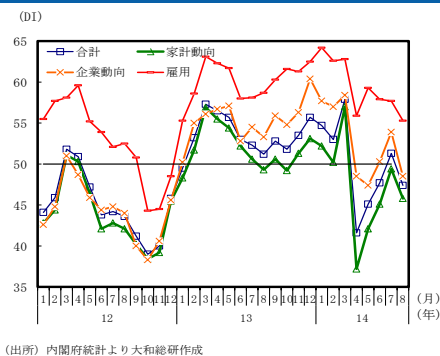
7月の国際収支統計によると、経常収支は4,167億円の黒字、季節調整値で見ても993億円と4ヶ月連続の黒字であった。貿易収支(季節調整値)は▲8,428億円となり、赤字幅は前月から拡大した。消費税増税後の反動減の影響が緩和するなか、内需の持ち直しを受けて輸入数量が増加していることが主な要因である。サービス収支(季節調整値)は▲3,601億円の赤字となり、赤字幅は前月から拡大した。「通信・コンピュータ・情報サービス」や「その他業務サービス」での赤字幅の拡大が影響した模様だ。第一次所得収支(季節調整値)は1兆4,737億円の黒字となり、黒字幅は前月から拡大した。出資所得や配当金で黒字幅が拡大したことが主な要因である。先行きは、輸出数量の増加により貿易収支赤字が徐々に縮小する見込みであることから、経常収支の黒字幅は徐々に拡大するとみている。

景気動向指数の推移



7月の景気動向指数の一致指数の基調判断について、内閣府は「足踏みを示している」と前月から据え置いた。一致CIは前月差+0.6pt上昇した。減速傾向にあった投資財出荷(除く輸送機械)(前月差寄与度+0.30pt)や中小企業出荷指数(製造業)(同+0.24pt)が底入れしたことが主な要因。加えて、個人消費が反動減の影響から緩やかな回復を続けていることから、小売販売額(同+0.11pt)や卸売販売額(同+0.04pt)もプラスに寄与。一方、低調な動きを続ける耐久消費財出荷(同▲0.12pt)や生産調整の影響で減少の続く所定外労働時間(同▲0.09pt)の減少が下押し圧力となった。先行CIは前月差+0.7ptと2ヶ月連続上昇した。出荷の増加を主因に鉱工業生産財在庫率指数(前月差寄与度+0.63pt)が低下したことに加え、消費者態度指数(同+0.19pt)の改善も先行CIを押し上げた。

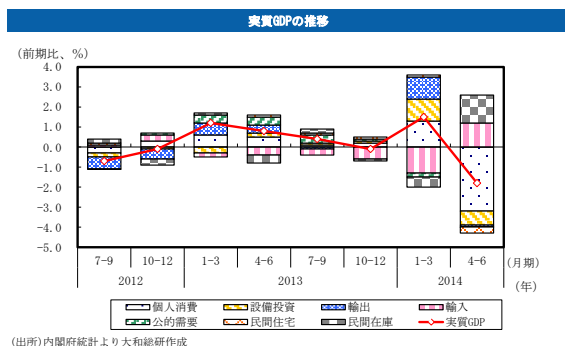
景気ウォッチャー指数の推移



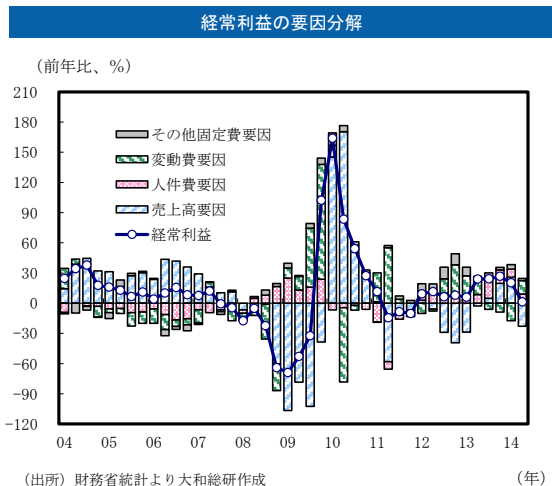
8月の景気ウォッチャー調査によると、現状判断DIは前月差▲3.9ptと低下し、景気ウォッチャーの見方は「景気は、緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響も薄れつつある。ただし、天候要因の影響がみられるほか、先行きについては、燃料価格等の上昇への懸念等がみられる」とまとめられた。家計動向関連DIは同▲3.6ptと低下。小売関連DI(同▲3.8pt)、飲食関連DI(同▲3.4pt)、サービス関連DI(同▲3.6pt)、住宅関連DI(同▲1.8pt)のすべてのDIが悪化した。小売関連のうち、コンビニエンスストア(同▲11.3pt)では天候不順が、家電販売店(同▲14.4pt)では例年に比べ8月の気温が低かったことで、季節商材の動きが低調であったことが、それぞれ影響した模様だ。企業動向関連DIは同▲5.4ptと低下した。業種別に見ると、製造業(同▲5.5pt)、非製造業(同▲5.2pt)の双方で悪化した。雇用関連DIは同▲2.4ptと低下した。求人数が減少していることが影響したとみられる。先行き判断DIは同▲1.1ptと悪化した。家計動向関連DI(同▲0.7pt)、企業動向関連DI(同▲1.4pt)、雇用関連DI(同▲2.5pt)のすべてが悪化した。

	2014						(前月差)
(現状判断DI)	3	4	5	6	7	8	
合計	57.9	41.6	45.1	47.7	51.3	47.4	-3.9
家計動向関連	57.0	37.2	42.1	45.1	49.4	45.8	-3.6
小売関連	60.7	31.9	39.2	43.0	48.2	44.4	-3.8
飲食関連	48.8	48.1	43.7	47.0	49.1	45.7	-3.4
サービス関連	52.5	44.1	47.7	48.9	51.5	47.9	-3.6
住宅関連	50.3	44.7	43.4	46.6	51.2	49.4	-1.8
企業動向関連	58.4	48.5	47.4	50.3	53.9	48.5	-5.4
製造業	57.0	50.0	47.9	48.8	53.9	48.4	-5.5
非製造業	59.6	47.5	46.9	51.8	53.6	48.4	-5.2
雇用関連	62.8	55.9	59.3	57.9	57.7	55.3	-2.4

(出所) 内閣府統計より大和総研作成



2014年4-6月期の実質GDP成長率(二次速報)は前期比年率▲7.1% (前期比▲1.8%)と、一次速報(前期比年率▲6.8%、前期比▲1.7%)から下方修正されたが、概ね市場コンセンサス(前期比年率▲7.0%、前期比▲1.8%)通りの結果となった。内訳を見ると、設備投資が下方修正される一方で、在庫投資の上方修正が押し上げ要因となっている。在庫投資の大幅な増加については、駆け込み需要によって減少した在庫の復元という側面はあるものの、内需の低迷に起因した部分もあるとみられ、ポジティブな内容ではない。今回の結果は、見た目の数字以上に内容は良くない。一次速報からの改訂を需要項目別に見ると、法人企業統計を受けて、設備投資は前期比▲5.1%へと大きく下方修正された(一次速報:同▲2.5%)。また、個人消費も一次速報からわずかに下方修正されている(一次速報:前期比▲5.0%→二次速報:同▲5.1%)。一方で、民間在庫は法人企業統計を受けて一次速報から大きく上方修正された(実質GDPに対する前期比寄与度、一次速報:+1.0%pt→二次速報:+1.4%pt)。公共投資については、建設総合統計の3ヶ月目の数字が反映されることで、通常、二次速報で改訂されることが多いが、今回はほぼ修正されなかった。



2014年4-6月期の法人企業統計、全産業(金融業、保険業除く)の経常利益は前年比+4.5%と、10四半期連続の増益となったが、増益幅は前四半期(同+20.2%)を下回った。売上高は同+1.1%と4四半期連続の増収となったものの、増収幅が1-3月期(同+5.6%)から縮小しており、売上の鈍化が増益幅縮小の主な要因。また、賃金上昇圧力が高まる中で、これまで継続してきた固定費削減による収益の押し上げが縮小したことも増益ペースを鈍化させた。収益を業種別に見ると、製造業では売上高が前年比+0.2%と4四半期連続の増収となったものの、経常利益は同▲7.6%と7四半期ぶりの減益となった。製造業全体の減益に対する寄与が特に大きかったのは、「輸送用機械」(前年比▲14.9%)、「化学」(同▲19.5%)、「食料品」(同▲14.5%)。「輸送用機械」は増税後の反動減によって国内自動車販売が大幅に減少する中、売上高は前年比+2.5%と増収を確保したものの、人件費を中心とするコストの増加が減収要因となった模様。非製造業では、売上高が前年比+1.5%と5四半期連続の増収となり、経常利益は同+12.1%と5四半期連続の増益。増収幅、増益幅ともに前期から縮小したものの、2桁増益が続いており底堅い結果。全産業の設備投資(ソフトウェア除く)は前年比では+1.9%と5四半期連続で前年を上回った。ただし、増加幅は前期から大きく縮小しており、季節調整値で見ると、前期比▲1.8%と3四半期ぶりの減少となった。非製造業は同+0.9%と3四半期連続の増加であったが、製造業が同▲7.1%と3四半期ぶりに減少したことが全体を押し下げた。

## 主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期	単位	前回	
2014	9	26	消費者物価指数	全国コアCPI	8月	前年比	%	+ 3.3
		30	商業販売統計	小売販売金額	8月	前年比	%	0.6
			家計調査	実質消費支出	8月	前年比	%	▲ 5.9
			労働力調査	失業率	8月		%	3.8
			一般職業紹介状況	有効求人倍率	8月		倍	1.10
			鉱工業指数	鉱工業生産指数	8月	季節調整値前月比	%	+ 0.4
			毎月勤労統計	現金給与総額	8月	前年比	%	+ 2.4
			住宅着工統計	新設住宅着工戸数	8月	年率	万戸	83.9
	10	1	日銀短観	大企業製造業業況判断DI	9月		%ポイント	12
				設備投資計画(全規模全産業)	2014年度	前年比	%	▲ 4.2
		7	景気動向指数	一致CI	8月		ポイント	109.9
		8	景気ウォッチャー調査	現状判断DI	9月		%ポイント	47.4
		9	国際収支	経常収支	8月		億円	4,167
		10	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	8月	季節調整値前月比	%	+ 3.5
10	10	第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	8月	季節調整値前月比	%	+ 0.0	
	22	貿易統計	輸出金額	9月	前年比	%	▲ 1.3	

(出所)各種資料より大和総研作成

### 日銀短観では企業の景況感を確認

10月1日に公表予定の2014年9月日銀短観において、大企業製造業の業況判断DI(最近)は10%pt(前回調査からの変化幅:▲2pt)、大企業非製造業の業況判断DI(最近)は16%pt(同:▲3pt)を予想する。製造業、非製造業ともに消費税率引き上げの影響が依然として残っていることが、業況感の押し下げに寄与した模様である。先行きに関しては、総じて改善が見込まれる。足下で改善が一服している個人消費が増加基調へと復することで、「小売」の業況感が改善すると見込んでいる。また、2015年10月の増税を控えて住宅着工戸数が徐々に持ち直しに転じる見込みであること、公共投資の増加が見込まれることから、「木材・木製品」、「窯業・土石製品」、「建設」、「不動産」といった業種でも改善に向かうだろう。

### 雇用情勢の改善は頭打ち？

9月30日に公表される労働力調査と一般職業紹介では、雇用情勢の改善度合いを見極めたい。このところ、失業率は上昇が続き、有効求人倍率や新規求人倍率は頭打ちとなっている。これには、消費税率引き上げに伴う内需の低迷から、生産調整の影響を受けて労働需給が緩和していることが影響している可能性がある。しかし、増税の影響が一巡し内需が回復に向かうことで、このような状況は徐々に緩和される見込みである。このため、8月の雇用関連統計では雇用情勢が改善傾向へ復するか否か、に注目している。先行きを占う意味では、日銀短観で公表される雇用人員判断DI(先行き)も注目度が高い。有効求人倍率との連動性が高く、企業が先行きの労働需給をどのように見通しているかを確認したい。

## 主要統計計数表

		月次統計								出典名		
		単位	2014/02	2014/03	2014/04	2014/05	2014/06	2014/07	2014/08			
鉱工業指数	生産指数	季節値	2010年=100	101.5	102.2	99.3	100.0	96.6	97.0	-	経済産業省	
		前月比	%	▲ 2.3	0.7	▲ 2.8	0.7	▲ 3.4	0.4	-		
	出荷指数	季節値	2010年=100	103.4	103.2	98.0	97.0	95.2	95.9	-		
		前月比	%	▲ 1.0	▲ 0.2	▲ 5.0	▲ 1.0	▲ 1.9	0.7	-		
	在庫指数	季節値	2010年=100	104.2	105.7	105.2	108.4	110.6	111.6	-		
		前月比	%	▲ 0.9	1.4	▲ 0.5	3.0	2.0	0.9	-		
在庫率指数	季節値	2010年=100	103.2	105.4	103.7	107.8	111.5	109.1	-			
	前月比	%	3.9	2.1	▲ 1.6	4.0	3.4	▲ 2.2	-			
第3次産業活動指数		季節値	2005年=100	100.6	103.2	97.3	98.2	98.2	98.2	-	経済産業省	
		前月比	%	▲ 0.9	2.6	▲ 5.7	0.9	0.0	0.0	-		
全産業活動指数(農林水産業生産指数を除く)		季節値	2005年=100	98.6	100.3	95.9	96.4	96.1	95.9	-	経済産業省	
		前月比	%	▲ 1.1	1.7	▲ 4.4	0.5	▲ 0.3	▲ 0.2	-		
機械受注 民需(船舶・電力を除く)		前年比	%	▲ 4.6	19.1	▲ 9.1	▲ 19.5	8.8	3.5	-	内閣府	
住宅着工統計 新設住宅着工戸数		前年比	%	1.0	▲ 2.9	▲ 3.3	▲ 15.0	▲ 9.5	▲ 14.1	-	国土交通省	
		季節値年率	万戸	91.9	89.5	90.6	87.2	88.3	83.9	-		
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	▲ 804.7	▲ 1,450.7	▲ 814.9	▲ 910.8	▲ 828.5	▲ 962.1	▲ 948.5	財務省	
		通関輸出額	前年比	%	9.8	1.8	5.1	▲ 2.7	▲ 1.9	3.9		▲ 1.3
	輸出数量指数	前年比	%	5.4	▲ 2.5	2.0	▲ 3.4	▲ 1.7	1.0	▲ 2.9		
	輸出価格指数	前年比	%	4.2	4.4	3.0	0.7	▲ 0.3	2.9	1.6		
	通関輸入額	前年比	%	9.0	18.2	3.4	▲ 3.5	8.5	2.3	▲ 1.5		
	家計調査	実質消費支出 全世帯	前年比	%	▲ 2.5	7.2	▲ 4.6	▲ 8.0	▲ 3.0	▲ 5.9		-
実質消費支出 勤労者世帯		前年比	%	▲ 3.2	7.5	▲ 6.9	▲ 8.8	▲ 4.5	▲ 3.6	-		
商業販売統計	小売業販売額	前年比	%	3.6	11.0	▲ 4.3	▲ 0.4	▲ 0.6	0.6	-	経済産業省	
	大型小売店販売額	前年比	%	3.2	17.9	▲ 5.4	0.2	▲ 0.4	0.3	-		
消費総合指数 実質		季節値	2005年=100	108.7	114.1	103.9	105.4	106.0	105.3	-	内閣府	
		前年比	%	▲ 0.1	0.7	0.7	0.6	1.0	2.4	-		
毎月勤労統計		現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.3	0.0	0.2	0.3	厚生労働省	
労働力調査 完全失業率		新規求人倍率	季節値	%	3.6	3.6	3.6	3.5	3.7	3.8	総務省	
一般職業紹介状況		有効求人倍率	季節値	倍率	1.05	1.07	1.08	1.09	1.10	1.10	厚生労働省	
		新規求人倍率	季節値	倍率	1.67	1.66	1.64	1.64	1.67	1.66		
消費者物価指数		全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	1.3	1.3	3.2	3.4	3.3	3.3	総務省	
		東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.9	1.0	2.7	2.8	2.8	2.7	2.7	
国内企業物価指数		先行指数 CI	-	2010年=100	108.6	107.1	106.0	104.1	104.7	105.4	3.9	日本銀行
		一致指数 CI	-	2010年=100	113.0	114.6	111.1	111.0	109.3	109.9	-	内閣府
		遅行指数 CI	-	2010年=100	117.5	119.4	118.0	118.0	118.3	118.4	-	
景気ウォッチャー指数		現状判断DI	-	%ポイント	53.0	57.9	41.6	45.1	47.7	51.3	47.4	内閣府
		先行判断DI	-	%ポイント	40.0	34.7	50.3	53.8	53.3	51.5	50.4	

(出所)各種統計より大和総研作成

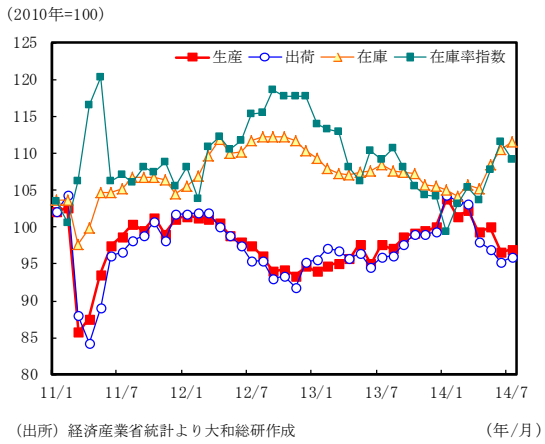
		四半期統計								出典名			
		単位	2013/09	2013/12	2014/03	2014/06	2014/09	2014/12	2015/03				
GDP	実質GDP	前期比	%	0.4	▲ 0.1	1.5	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 1.8	-	内閣府		
		前期比年率	%	1.8	▲ 0.5	6.0	▲ 7.1	▲ 7.1	▲ 7.1	-			
		家計最終消費支出	前期比	%	0.2	0.4	2.0	▲ 5.1	▲ 5.1	▲ 5.1		-	
		民間住宅	前期比	%	4.7	2.4	2.0	▲ 10.4	▲ 10.4	▲ 10.4		-	
		民間企業設備	前期比	%	0.5	1.0	7.8	▲ 5.1	▲ 5.1	▲ 5.1		-	
		民間在庫品増加	前期比寄与度	%ポイント	0.2	▲ 0.1	▲ 0.5	1.4	1.4	1.4		-	
		政府最終消費支出	前期比	%	0.1	0.2	▲ 0.2	0.1	0.1	0.1		-	
		公的固定資本形成	前期比	%	7.1	1.4	▲ 2.5	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.5		-	
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	▲ 0.7	0.3	6.5	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.5		-	
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	1.8	3.7	6.4	▲ 5.6	▲ 5.6	▲ 5.6		-	
		内需	前期比寄与度	%ポイント	0.8	0.5	1.7	▲ 2.9	▲ 2.9	▲ 2.9		-	
		外需	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 0.2	1.1	1.1	1.1		-	
		名目GDP		前期比	%	0.4	0.2	1.6	▲ 0.2	▲ 0.2		▲ 0.2	-
		GDPデフレーター		前期比年率	%	1.5	0.9	6.4	▲ 0.7	▲ 0.7		▲ 0.7	-
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.1	2.0	2.0	2.0	-	財務省		
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	0.8	3.8	5.6	1.1	1.1	1.1	-			
	設備投資	前年比	%	2.3	2.8	8.3	1.9	1.9	1.9	-			
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前年比	%	▲ 0.2	1.3	2.8	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 1.8	-			
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」「悪い」	%ポイント	12	16	17	12	12	-	日本銀行		
		大企業 非製造業	「良い」「悪い」	%ポイント	14	20	24	19	19	-			
		中小企業 製造業	「良い」「悪い」	%ポイント	▲ 9	1	4	1	1	-			
		中小企業 非製造業	「良い」「悪い」	%ポイント	▲ 1	4	8	2	2	-			
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」「不足」	%ポイント	4	4	2	2	2	-			
雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」「不足」	%ポイント	▲ 1	▲ 3	▲ 6	▲ 6	▲ 6	-				

(出所)各種統計より大和総研作成

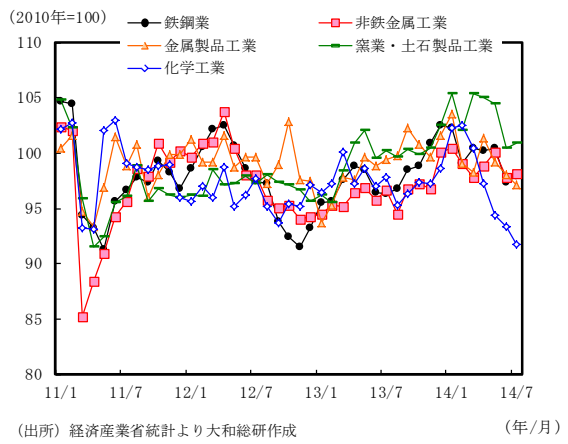


# 生産

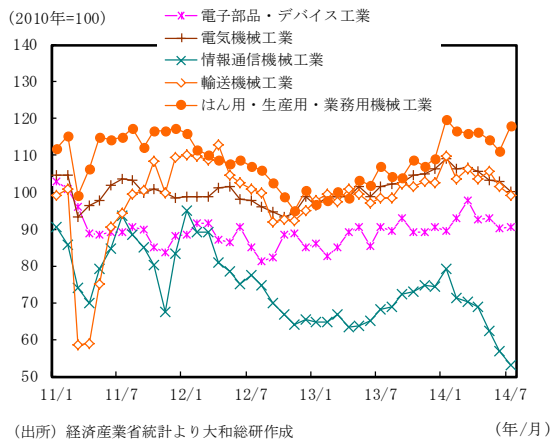
鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



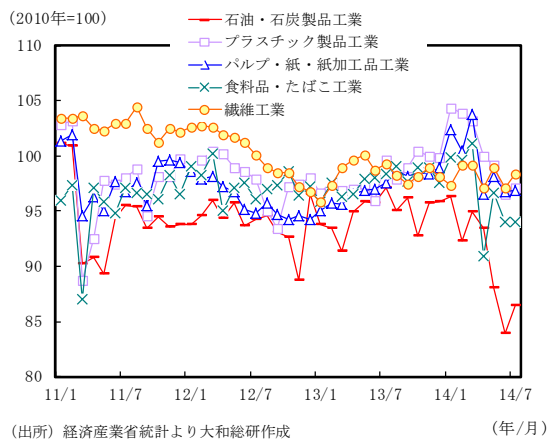
業種別動向①



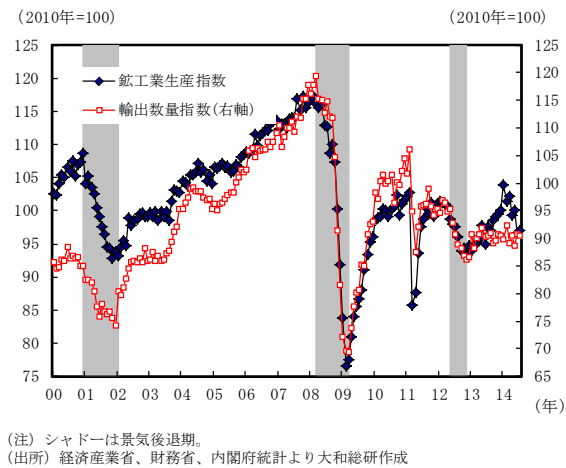
業種別動向②



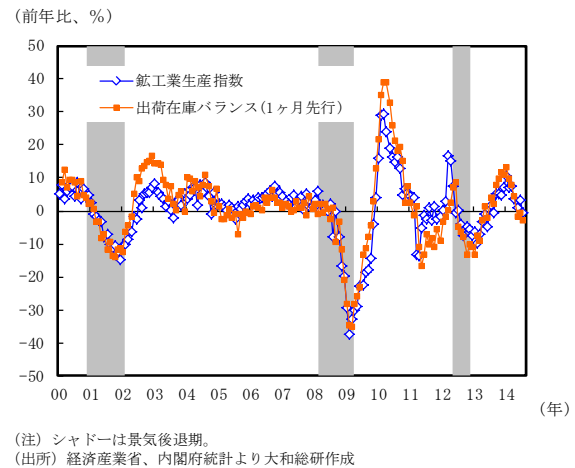
業種別動向③



鉱工業生産と輸出数量

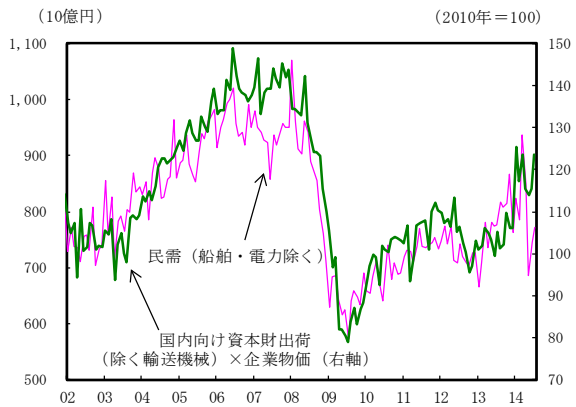


鉱工業生産と出荷・在庫バランス



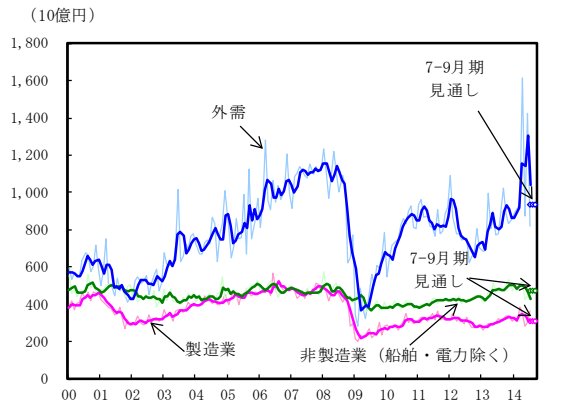
# 設備

機械受注と資本財出荷



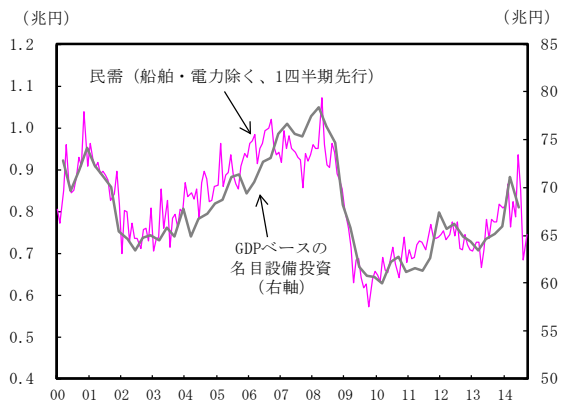
(出所) 内閣府、日本銀行、経済産業省統計より大和総研作成 (年)

需要者別機械受注



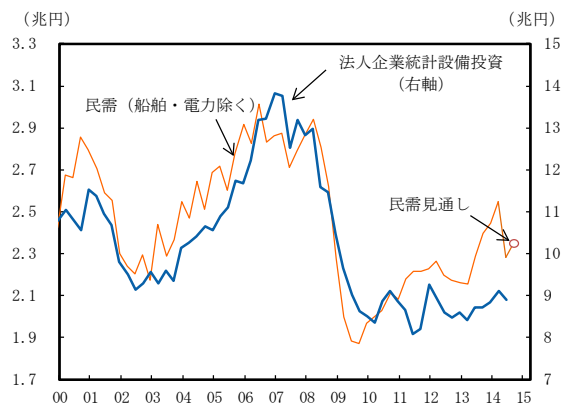
(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。(出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年)

GDPベースの名目設備投資と機械受注



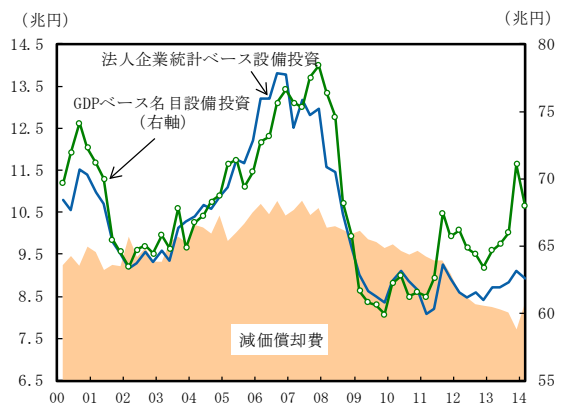
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。(出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年)

機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成 (年)

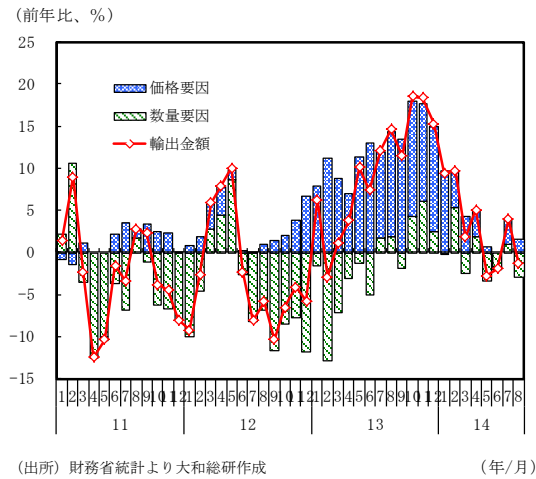
設備投資と減価償却費



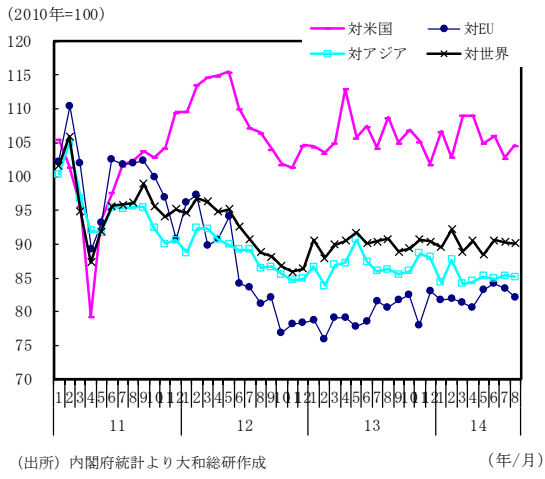
(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成 (年)

# 貿易

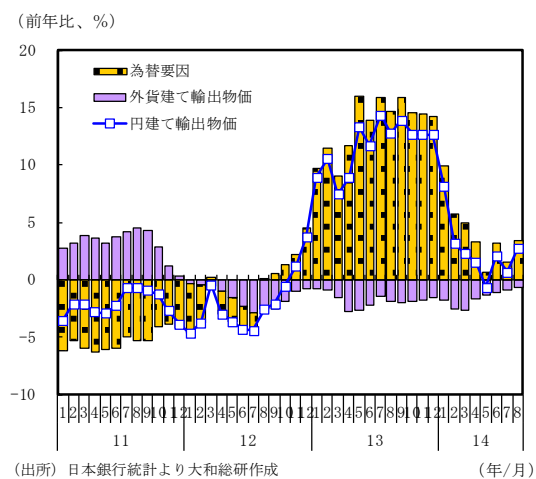
## 輸出の要因分解



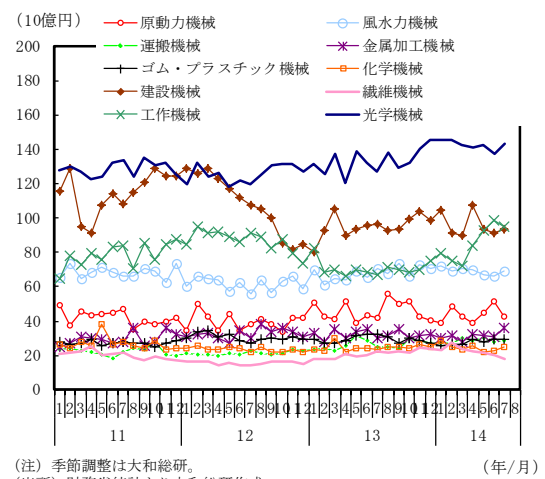
## 相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



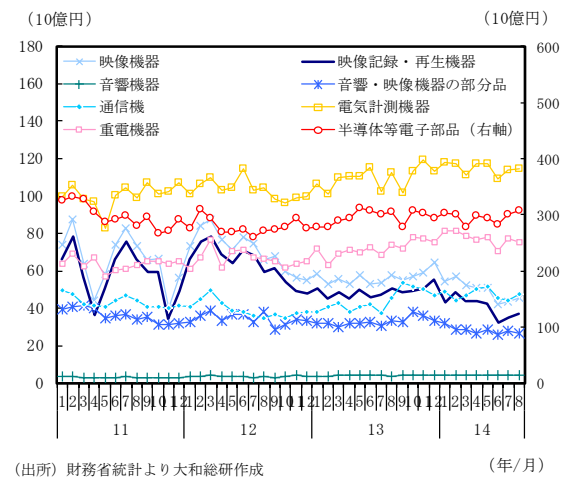
## 輸出物価の要因分解



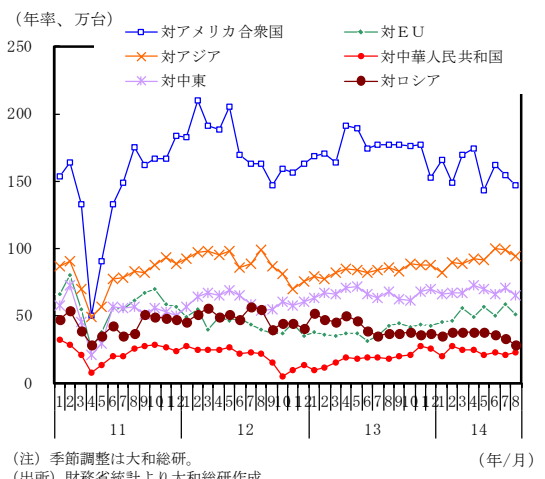
## 一般機械工業 輸出内訳



## 電気機械工業 輸出内訳

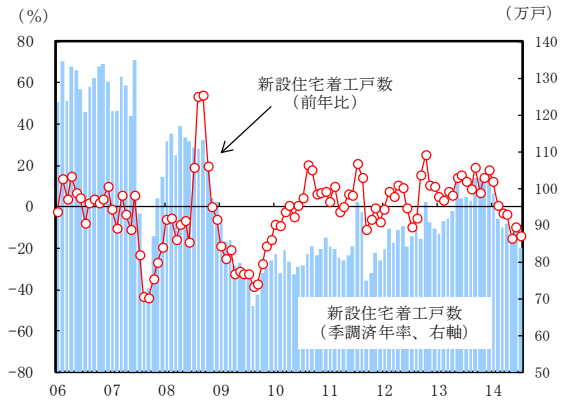


## 相手国・地域別自動車輸出台数



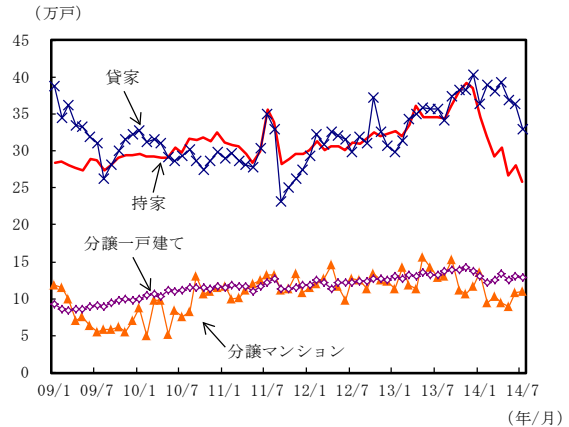
# 住宅

新設住宅着工戸数



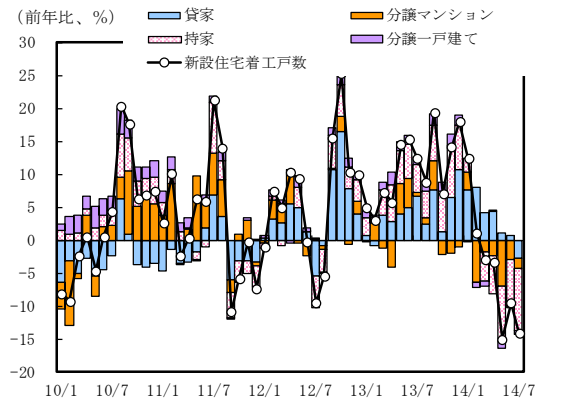
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成 (年)

住宅着工戸数 利用関係別推移



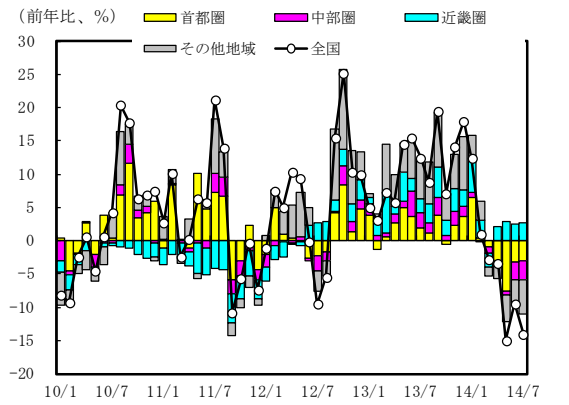
(注) 季調済年率値。分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。  
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



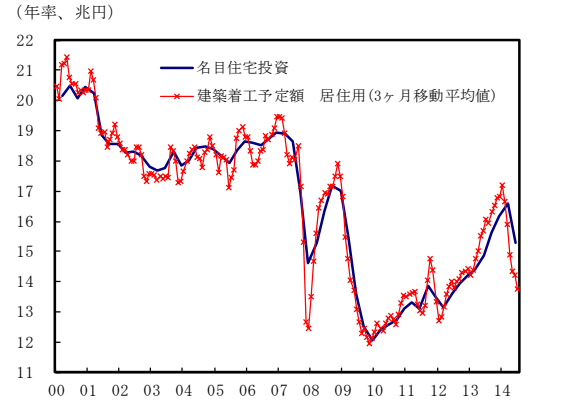
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成 (年/月)

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成 (年/月)

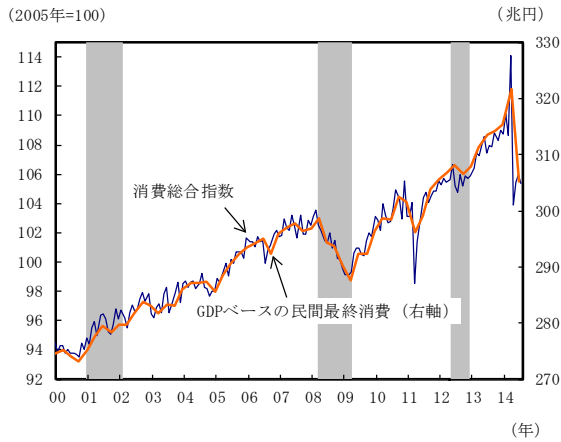
## 名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成 (年)

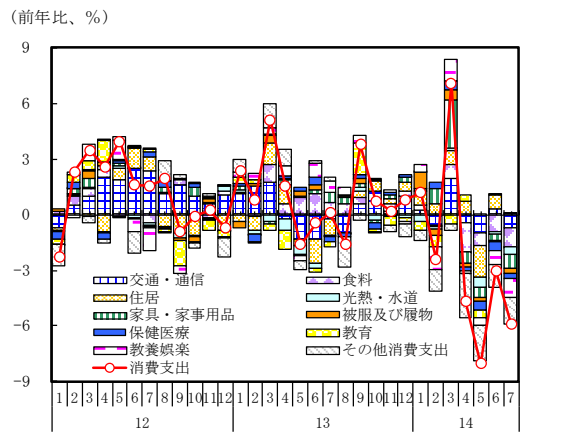
# 消費

消費総合指数とGDPベースの消費



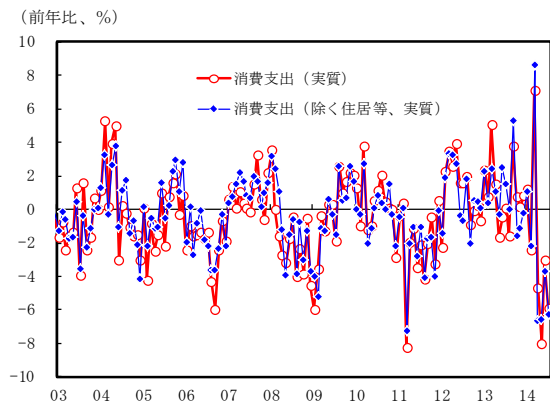
(注) シャドーは景気後退期。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (全世帯・実質)



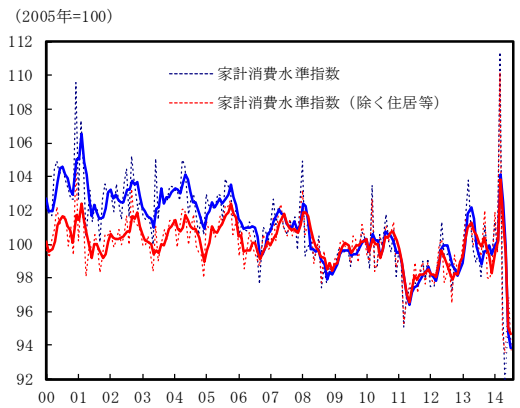
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出 (除く住居等)



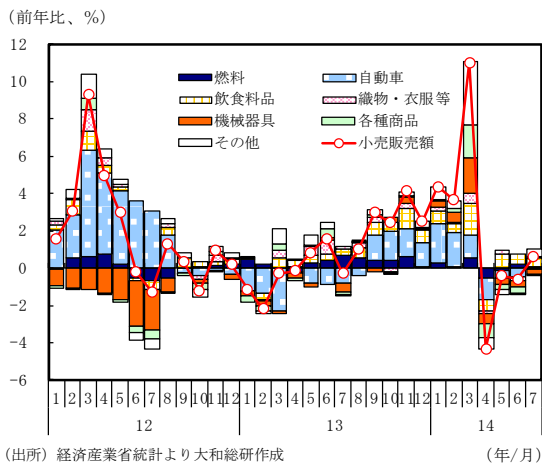
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費水準指数 (季節調整値) の推移



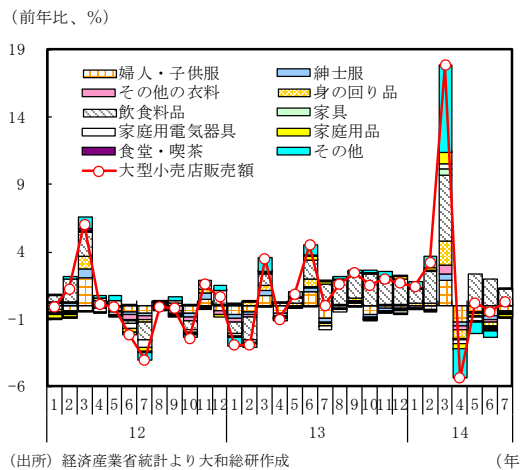
(注) 太線は3ヶ月移動平均。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

小売業種別販売額の推移



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

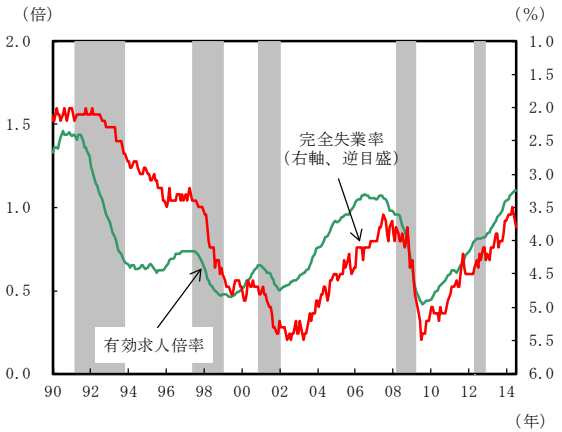
大型小売店販売額の推移



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

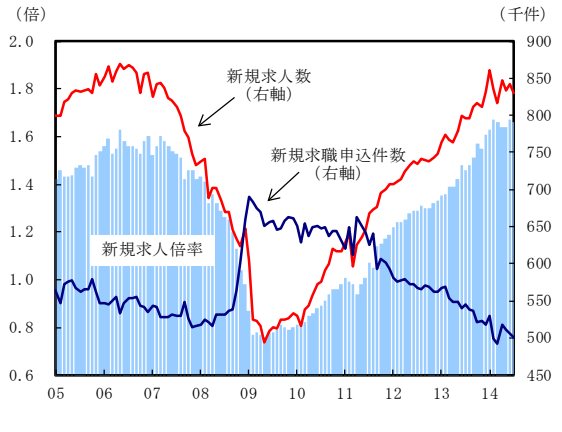
# 雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



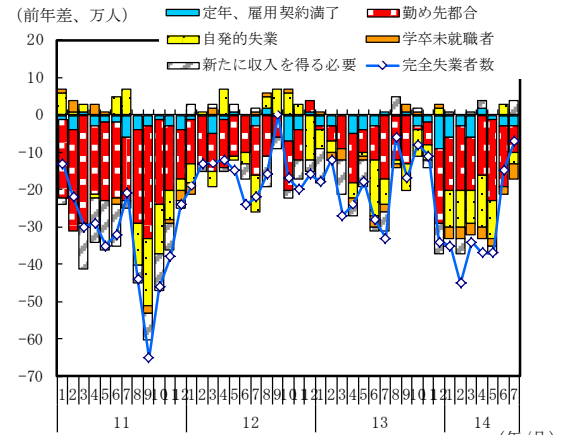
(注1) シャドローは景気後退期。  
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。  
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



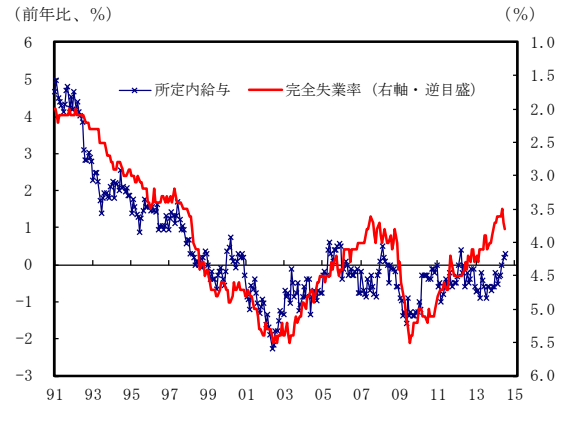
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成 (年)

求職理由別完全失業者数



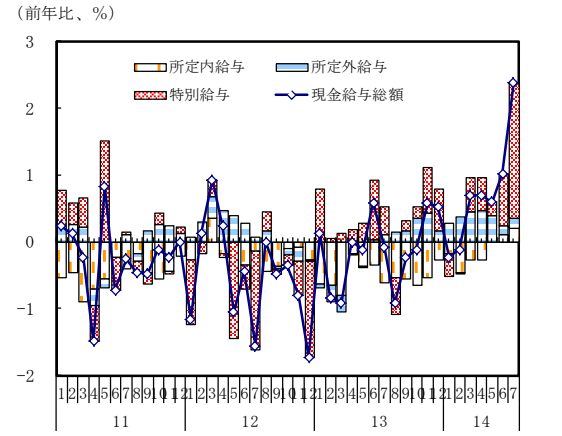
(注1) 2011年3月～8月は補完推計値。  
 (注2) 2011年以前は平成17年国勢調査を基準とする推計人口を基準としており、2012年1月以降の数値とは必ずしも比較可能ではない。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



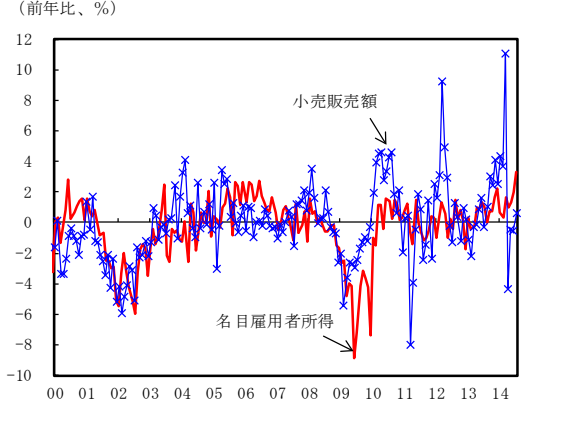
(注) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。  
 (出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額 要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成 (年/月)

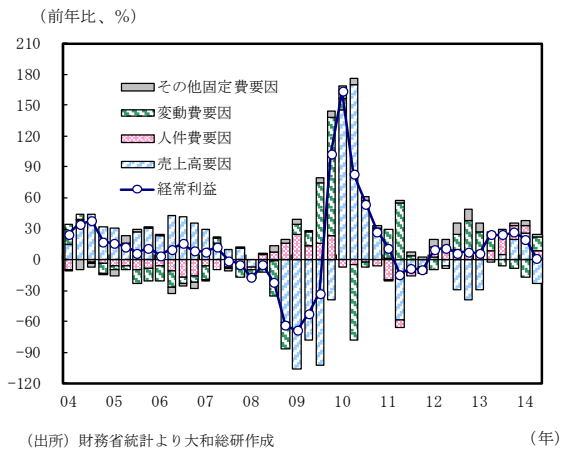
小売販売額と雇用者所得



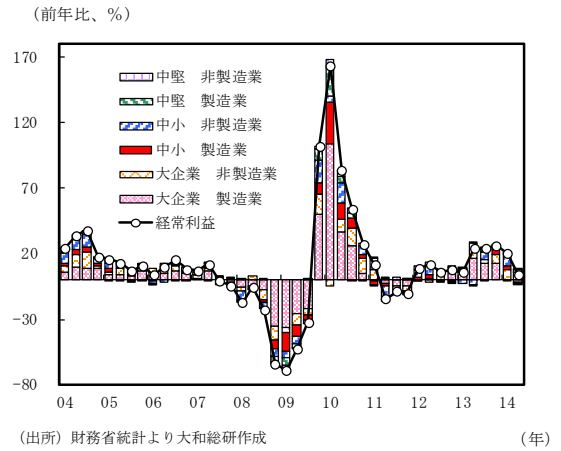
(注) 名目雇用者所得＝現金給与総額×非農林業雇用者数。  
 (出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

# 企業収益

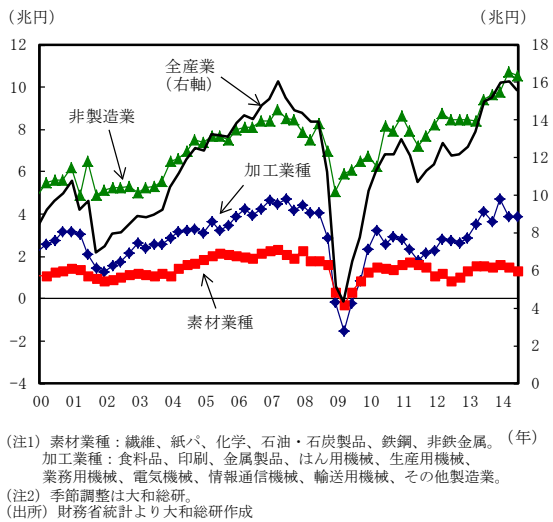
## 経常利益の要因分解



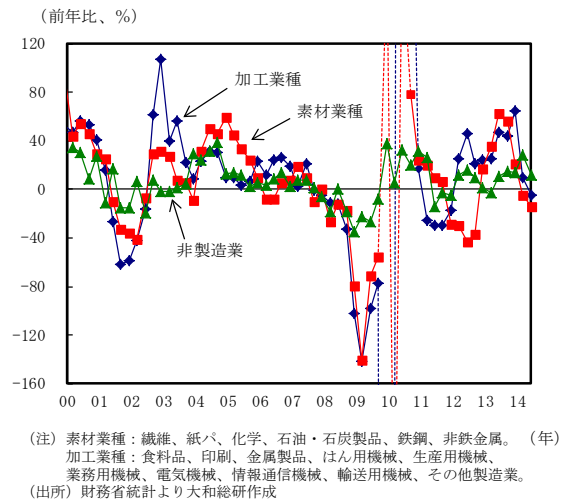
## 経常利益 規模別業種別寄与度



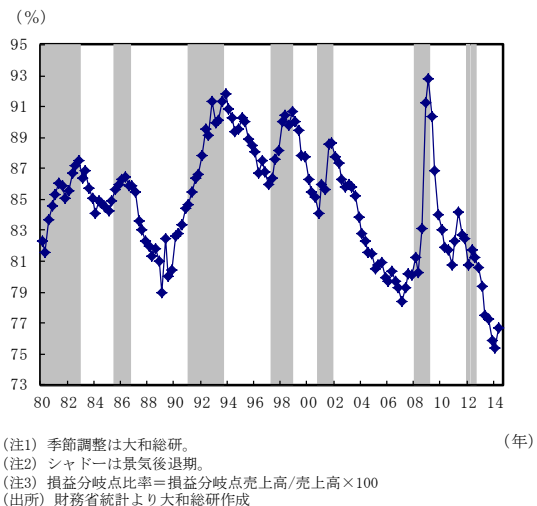
## 業種別経常利益 全規模全産業



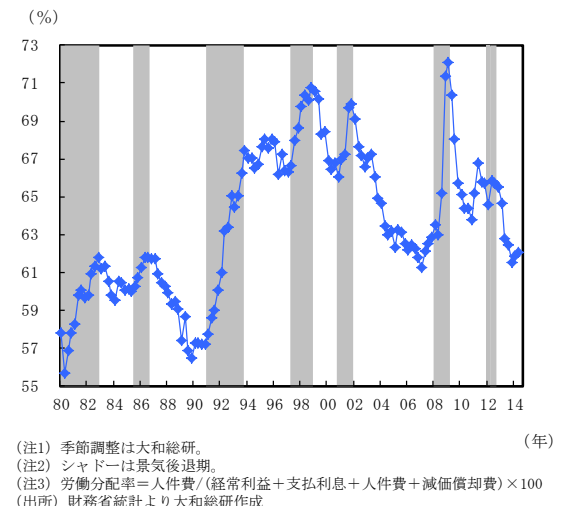
## 業種別経常利益 全規模全産業 前年比



## 損益分岐点比率の推移

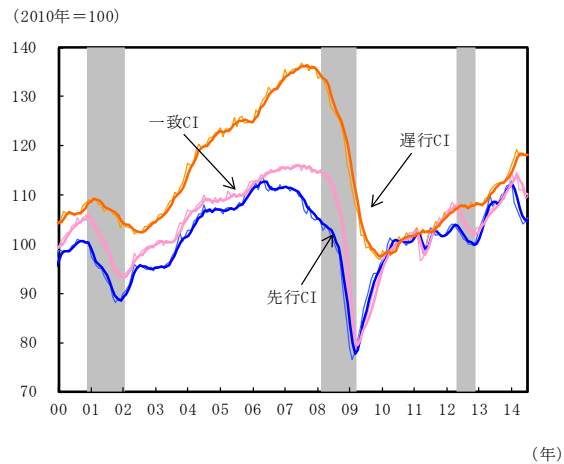


## 労働分配率の推移



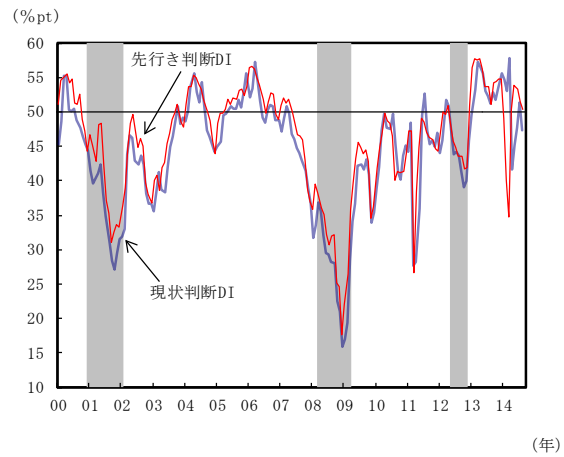
# 景気動向

景気動向指数の推移



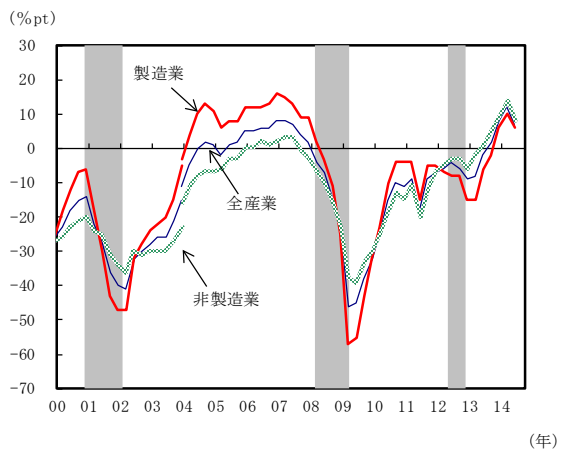
(注1) 太線は3ヶ月移動平均。  
 (注2) シャドーは景気後退期。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



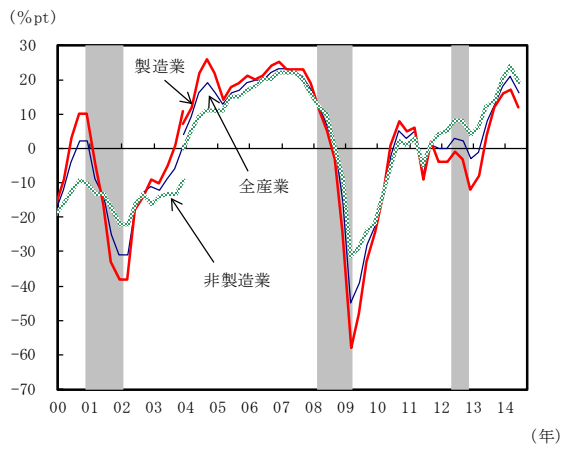
(注) シャドーは景気後退期。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



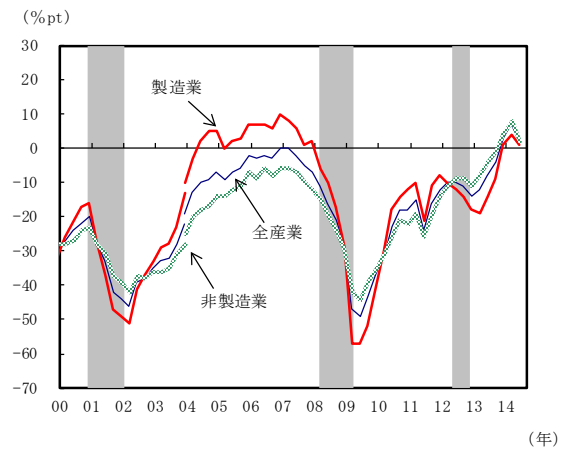
(注) シャドーは景気後退期。  
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シャドーは景気後退期。  
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 中小企業

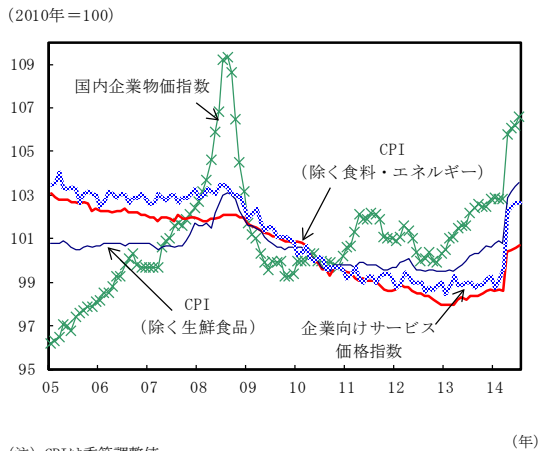


(注) シャドーは景気後退期。  
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成



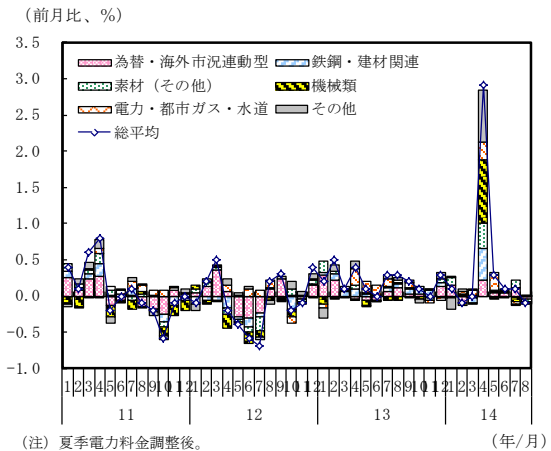
# 物価

## 企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



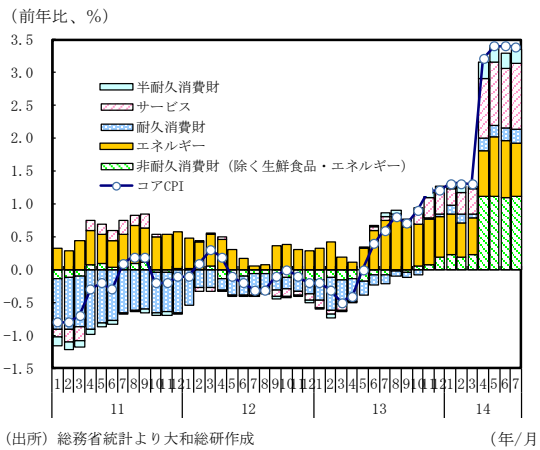
(注) CPIは季節調整値。  
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

## 国内企業物価の要因分解



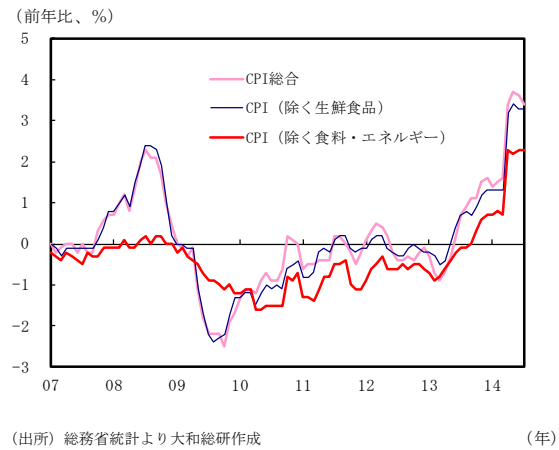
(注) 夏季電力料金調整後。  
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

## 全国コアCPIの財別寄与度分解



(出所) 総務省統計より大和総研作成

## 消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成